

令和 2 年 度

八代市特別会計予算書

目 次

議案第 6 号	令和 2 年度	八代市国民健康保険特別会計予算	3 頁
議案第 7 号	令和 2 年度	八代市後期高齢者医療特別会計予算	35 頁
議案第 8 号	令和 2 年度	八代市介護保険特別会計予算	59 頁
議案第 9 号	令和 2 年度	八代市農業集落排水処理施設事業特別会計予算	95 頁
議案第 10 号	令和 2 年度	八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算	115 頁
議案第 11 号	令和 2 年度	八代市ケーブルテレビ事業特別会計予算	137 頁
議案第 12 号	令和 2 年度	八代市診療所特別会計予算	151 頁
議案第 13 号	令和 2 年度	八代市久連子財産区特別会計予算	173 頁
議案第 14 号	令和 2 年度	八代市椎原財産区特別会計予算	183 頁

令和 2 年 度

八代市国民健康保険特別会計予算

令和2年度 八代市国民健康保険特別会計予算

令和2年度八代市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,463,508 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第2款 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月2日提出

八代市長 中 村 博 生

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		3,193,430
	1 国民健康保険税	3,193,430
2 使用料及び手数料		3,000
	1 手数料	3,000
3 国庫支出金		3,591
	1 国庫補助金	3,591
4 県支出金		12,737,265
	1 県負担金・補助金	12,737,265
5 繰入金		1,502,144
	1 一般会計繰入金	1,502,144
6 諸収入		24,078
	1 延滞金加算金及び過料	7,001
	2 市預金利子	1
	3 雑入	17,076
歳 入	合 計	17,463,508

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		202,857
	1 総務管理費	202,479
	2 運営協議会費	378
2 保険給付費		12,513,982
	1 療養諸費	10,799,940
	2 高額療養費	1,651,412
	3 移送費	1,001
	4 出産育児諸費	57,149
	5 葬祭諸費	4,480
3 国民健康保険事業費納付金		4,555,257
	1 医療給付費分	3,306,702
	2 後期高齢者支援金等分	928,055
	3 介護納付金分	320,500
4 共同事業拠出金		806
	1 共同事業拠出金	806
5 保健事業費		164,969
	1 保健事業費	63,384
	2 特定健康診査等事業費	101,585
6 諸支出金		15,637
	1 償還金及び還付加算金	15,637
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	17,463,508

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税納税通知書作成等業務委託	令和2年度～令和3年度	7,312

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	3,193,430	3,096,455	96,975
2 使用料及び手数料	3,000	3,000	0
3 国庫支出金	3,591	0	3,591
4 県支出金	12,737,265	12,793,206	△55,941
5 繰入金	1,502,144	1,550,460	△48,316
6 諸収入	24,078	29,310	△5,232
歳入合計	17,463,508	17,472,431	△8,923

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 総務費	202,857	214,883	△12,026	3,726	0	199,131	0
2 保険給付費	12,513,982	12,492,762	21,220	12,418,980	0	38,080	56,922
3 国民健康保険事業費納付金	4,555,257	4,578,300	△23,043	250,196	0	1,264,127	3,040,934
4 共同事業拠出金	806	804	2	0	0	806	0
5 保健事業費	164,969	160,097	4,872	67,954	0	0	97,015
6 諸支出金	15,637	15,585	52	0	0	0	15,637
7 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	17,463,508	17,472,431	△8,923	12,740,856	0	1,502,144	3,220,508

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	3,191,927	3,092,187	99,740	1 医療給付費分 現年課税分	2,121,989	
				2 後期高齢者 支援金分現年 課税分	692,221	
				3 介護納付金分 現年課税分	269,217	
				4 医療給付費分 滞納繰越分	75,500	
				5 後期高齢者 支援金分滞納 繰越分	22,000	
				6 介護納付金分 滞納繰越分	11,000	
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,503	4,268	△2,765	1 医療給付費分 現年課税分	1	
				2 後期高齢者 支援金分現年 課税分	1	
				3 介護納付金分 現年課税分	1	
				4 医療給付費分 滞納繰越分	1,000	

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5 後期高齢者 支援金分滞納 繰越分	250	
				6 介護納付金分 滞納繰越分	250	
計	3,193,430	3,096,455	96,975			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	3,000	3,000	0	1 督促手数料	3,000	
計	3,000	3,000	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	3,591	0	3,591	1 社会保障・税 番号制度シス テム整備費補 助金	3,591	オンライン資格確認等業務関係補助金(10/10)
計	3,591	0	3,591			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金・補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	12,737,265	12,793,206	△55,941	1 普通交付金	12,418,980	
				2 特別交付金	318,285	
計	12,737,265	12,793,206	△55,941			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,502,144	1,550,460	△48,316	1 職員給与費等 繰入金	199,937	

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 出産育児繰入金	38,080	
				3 保険基盤安定繰入金	1,020,447	
				4 財政安定化支援事業繰入金	237,980	
				5 その他一般会計繰入金	5,700	こども医療事業分
計	1,502,144	1,550,460	△48,316			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	7,000	6,000	1,000	1 一般被保険者延滞金	7,000	
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	
計	7,001	6,001	1,000			

(款) 6 諸収入

(項) 2 市預金利子

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 3 雑入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	17,071	23,298	△6,227	1 一般被保険者 第三者納付金	17,071	一般被保険者第三者納付金 17,070 一般被保険者第三者納付金(過年度分) 1
2 退職被保険者等第三者納付金	1	6	△5	1 退職被保険者 等第三者納付金	1	
3 一般被保険者返納金	2	2	0	1 一般被保険者 返納金	2	
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者 等返納金	1	
5 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
計	17,076	23,308	△6,232			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 一般管理費	196,946	208,848	△11,902	3,726	0	193,220	0	1 報酬	5,204	一般職(20人) 国民健康保険事務事業	128,596 68,350
								2 給料	66,274		
								3 職員手当等	39,986		
								4 共済費	23,798		
								8 旅費	77		
								10 需用費	5,042		
								11 役務費	22,862		
								12 委託料	33,692		
								13 使用料及び 賃借料	6		
								18 負担金補助 及び交付金	5		
2 連合会負担金	5,533	5,618	△85	0	0	5,533	0	18 負担金補助 及び交付金	5,533	国民健康保険連合会運営事業	
計	202,479	214,466	△11,987	3,726	0	198,753	0				

(款) 1 総務費

(項) 2 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 運営協議会費	378	417	△39	0	0	378	0	1 報酬	231	国民健康保険運営協議会事業
								7 報償費	79	
								8 旅費	55	
								10 需用費	13	
計	378	417	△39	0	0	378	0			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者療養給付費	10,688,397	10,662,079	26,318	10,688,397	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	10,688,397	療養給付事業（一般）
2 退職被保険者等療養給付費	3,852	41,570	△37,718	3,852	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	3,852	療養給付事業（退職）
3 一般被保険者療養費	74,297	79,888	△5,591	74,297	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	74,297	療養事業（一般）
4 退職被保険者等療養費	21	627	△606	21	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	21	療養事業（退職）
5 審査支払手数料	33,373	33,682	△309	0	0	0	33,373	11 役務費	33,373	審査支払手数料事業
計	10,799,940	10,817,846	△17,906	10,766,567	0	0	33,373			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者 高額療養費	1,650,000	1,600,000	50,000	1,650,000	0	0	0	18 負担金補助 及び交付金	1,650,000	高額療養事業（一般）
2 退職被保険者 等高額療養費	672	7,824	△7,152	672	0	0	0	18 負担金補助 及び交付金	672	高額療養事業（退職）
3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	730	550	180	730	0	0	0	18 負担金補助 及び交付金	730	高額介護合算療養事業（一般）
4 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	10	10	0	10	0	0	0	18 負担金補助 及び交付金	10	高額介護合算療養事業（退職）
計	1,651,412	1,608,384	43,028	1,651,412	0	0	0			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者 移送費	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0	18 負担金補助 及び交付金	1,000	移送事業（一般）
2 退職被保険者 等移送費	1	1	0	1	0	0	0	18 負担金補助 及び交付金	1	移送事業（退職）
計	1,001	1,001	0	1,001	0	0	0			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 出産育児一時金	57,120	60,900	△3,780	0	0	38,080	19,040	18 負担金補助 及び交付金	57,120	出産育児一時金事業
2 支払手数料	29	31	△2	0	0	0	29	11 役務費	29	支払手数料事業
計	57,149	60,931	△3,782	0	0	38,080	19,069			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 葬祭費	4,480	4,600	△120	0	0	0	4,480	18 負担金補助 及び交付金	4,480	葬祭事業
計	4,480	4,600	△120	0	0	0	4,480			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者 医療給付費分	3,305,821	3,353,000	△47,179	250,196	0	1,264,127	1,791,498	18 負担金補助 及び交付金	3,305,821	医療給付費分納付金事業（一般）
2 退職被保険者 等医療給付費 分	881	2,600	△1,719	0	0	0	881	18 負担金補助 及び交付金	881	医療給付費分納付金事業（退職）
計	3,306,702	3,355,600	△48,898	250,196	0	1,264,127	1,792,379			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	927,762	902,000	25,762	0	0	0	927,762	18 負担金補助 及び交付金	927,762	後期高齢者支援金等分納付金事業（一般）
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	293	700	△407	0	0	0	293	18 負担金補助 及び交付金	293	後期高齢者支援金等分納付金事業（退職）
計	928,055	902,700	25,355	0	0	0	928,055			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 介護納付金分	320,500	320,000	500	0	0	0	320,500	18 負担金補助 及び交付金	320,500	介護納付金分納付金事業
計	320,500	320,000	500	0	0	0	320,500			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 その他の共同 事業費拠出金	806	804	2	0	0	806	0	18 負担金補助 及び交付金	806	その他の共同事業費拠出金事業
計	806	804	2	0	0	806	0			

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 疾病予防費	63,384	58,298	5,086	19,812	0	0	43,572	1 報酬	7,374	医療費適正化推進事業 (国保ねんきん課) (健康推進課) 国保保健指導事業	5,964 10,522 2,472
								3 職員手当等	718		
								4 共済費	1,388		
								7 報償費	639		

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
								8 旅費	184	疾病予防事業 44,426
								10 需用費	4,232	
								11 役務費	6,764	
								12 委託料	13,685	
								18 負担金補助 及び交付金	28,400	
計	63,384	58,298	5,086	19,812	0	0	43,572			

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 特定健康診査 等事業費	101,585	101,799	△214	48,142	0	0	53,443	1 報酬	3,688	特定健診事業 87,767 特定保健指導事業 13,818
								3 職員手当等	360	
								4 共済費	696	
								8 旅費	75	
								10 需用費	932	
								11 役務費	863	
								12 委託料	94,826	
								13 使用料及び 賃借料	138	
26 公課費	7									
計	101,585	101,799	△214	48,142	0	0	53,443			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 償還金	1	1	0	0	0	0	1	22 償還金利子及び割引料	1	償還金事業
2 一般被保険者還付加算金	15,403	15,296	107	0	0	0	15,403	22 償還金利子及び割引料	15,403	還付加算金事業(一般)
3 退職被保険者等還付加算金	233	288	△55	0	0	0	233	22 償還金利子及び割引料	233	還付加算金事業(退職)
計	15,637	15,585	52	0	0	0	15,637			

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000		10,000	
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	13	231			231		231	
	計	13	231			231		231	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	13	231			231		231	
	計	13	231			231		231	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(11) 19	16,266	66,274	39,704	122,244	25,882	148,126	
前 年 度	(0) 19		74,248	43,378	117,626	25,725	143,351	
比 較	(11) 0	16,266	△ 7,974	△ 3,674	4,618	157	4,775	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	特殊勤務	時 間 外	管 理 職	管理職員	期末勤勉	退 職	住 居	地 域	単 身	宿日直
		手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	特別勤務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	赴 任 手 当	手 当
	本 年 度	2,514	1,248		6,300			28,379		1,263			
	前 年 度	3,168	1,521		6,400			30,729		1,560			
	比 較	△ 654	△ 273		△ 100			△ 2,350		△ 297			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 19		66,274	38,118	104,392	22,844	127,236	
前 年 度	(0) 19		74,248	43,378	117,626	25,725	143,351	
比 較	(1) 0		△ 7,974	△ 5,260	△ 13,234	△ 2,881	△ 16,115	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	特殊勤務	時 間 外	管 理 職	管理職員	期末勤勉	退 職	住 居	地 域	単 身	宿日直
		手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	特別勤務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	赴 任 手 当	手 当
	本 年 度	2,514	1,248		6,300			26,793		1,263			
	前 年 度	3,168	1,521		6,400			30,729		1,560			
	比 較	△ 654	△ 273		△ 100			△ 3,936		△ 297			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(10) 0	16,266		1,586	17,852	3,038	20,890	
前 年 度	()							
比 較	(10) 0	16,266		1,586	17,852	3,038	20,890	

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	単 身 赴 任 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度							1,586					
	前 年 度												
	比 較							1,586					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△7,974	(1) 給与改定に伴う 増減分	158	前年度給与改定に伴う増額 158	給与改定の状況 給料の改定率 0.23% 改定実施時期 平成31年4月1日
		(2) 昇給に伴う 増加分	1,202	令和2年度増加分 1,202	平均昇給率 2.04%
		(3) その他の増減分	△9,334	その他 △9,334	
職 員 手 当	△3,674	(1) 給与改定に伴う 増減分	357	期末勤勉手当 357	
		(2) その他の増減分	△4,031	扶養手当 △654 通勤手当 △273 住居手当 △297 時間外勤務手当 △100 期末勤勉手当 △2,707	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,205	
	平均給与月額 (円)	326,487	
	平均年齢 (歳・月)	40.00	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,658	
	平均給与月額 (円)	369,709	
	平均年齢 (歳・月)	43.08	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度		
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	
令和2年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
	大 学 卒	182,200		182,200	
平成31年1月1日現在	高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
	大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年 1月1日現在	7 級					
	6 級	1	5.3			
	5 級	2	10.5	5 級		
	4 級	7	36.8	4 級		
	3 級	1 (1)	5.3 (100.0)	3 級		
	2 級	5	26.3	2 級		
	1 級	3	15.8	1 級		
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	計		
平成31年 1月1日現在	7 級					
	6 級	1	5.3			
	5 級	3	15.8	5 級		
	4 級	6	31.5	4 級		
	3 級	5	26.3	3 級		
	2 級	1	5.3	2 級		
	1 級	3	15.8	1 級		
	計	19	100.0	計		

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職 技能労務職	主事 技師	主事 技師	係主 主任技師 長 査任技師	課長補佐 主係主 査事	課長 審議員 課長補佐 主幹 上席参事	次長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理事 課長 審議員	部(公室)長 総括審議員 次長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理事

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	その他号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	94.74	94.74			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	16	16	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	その他号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	94.74	94.74			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

※()内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃の下限額: 12,000円(16,000円) 手当の支給対象となる家賃の上限額: 27,000円(28,000円)
通勤手当	同じ	

※()内は国の制度

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
国民健康保険税納税通知書作成等業務委託	7,105	令和 元		令和 2	7,105			7,105	
国民健康保険証作成経費	3,432	元		2	3,432			3,432	
国民健康保険税等コンビニ収納事務委託	1件当たり55円に 収納取扱件数を乗 じて得た額及び基 本料月額に消費税 及び地方消費税の 額を加算した額	元		2	限度額に同 じ			限度額に同 じ	
診療報酬明細書点検整理等業務委託	各点検項目の単価 に取扱件数を乗じ て得た額に消費税 及び地方消費税の 額を加算した額	元		2	限度額に同 じ			限度額に同 じ	
国民健康保険税納税通知書作成等業務委託	7,312			2 ~ 3	7,312			7,312	

令和 2 年 度

八代市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度 八代市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度八代市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,995,966 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月2日提出

八代市長 中 村 博 生

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,349,622
	1 後期高齢者医療保険料	1,349,622
2 使用料及び手数料		179
	1 手数料	179
3 広域連合支出金		2,437
	1 広域連合補助金	2,437
4 繰入金		615,141
	1 一般会計繰入金	615,141
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		27,587
	1 延滞金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	3,409
	3 市預金利子	1
	4 受託事業収入	24,176
歳 入	合 計	1,995,966

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		67,129
	1 総務管理費	59,774
	2 徴収費	7,355
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,890,894
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,890,894
3 保健事業費		33,534
	1 健康保持増進事業費	33,534
4 諸支出金		3,409
	1 償還金及び還付加算金	3,409
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,995,966

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,349,622	1,201,094	148,528
2 使用料及び手数料	179	210	△31
3 広域連合支出金	2,437	2,215	222
4 繰入金	615,141	583,542	31,599
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	27,587	31,221	△3,634
歳入合計	1,995,966	1,819,282	176,684

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 総務費	67,129	68,138	△1,009	0	0	64,974	2,155
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,890,894	1,709,610	181,284	0	0	541,271	1,349,623
3 保健事業費	33,534	35,531	△1,997	0	0	8,896	24,638
4 諸支出金	3,409	5,003	△1,594	0	0	0	3,409
5 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	1,995,966	1,819,282	176,684	0	0	615,141	1,380,825

2. 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	914,805	814,068	100,737	1 現年度分	914,805	
2 普通徴収保険料	434,817	387,026	47,791	1 現年度分	430,497	
				2 滞納繰越分	4,320	
計	1,349,622	1,201,094	148,528			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	179	210	△31	1 督促手数料	179	
計	179	210	△31			

(款) 3 広域連合支出金

(項) 1 広域連合補助金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保健事業費補助金	2,437	2,215	222	1 健康保持増進事業費補助金	2,437	長寿・健康増進事業費補助金(10/10)
計	2,437	2,215	222			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	73,870	75,027	△1,157	1 事務費繰入金	73,870	
2 保険基盤安定繰入金	541,271	508,515	32,756	1 保険基盤安定繰入金	541,271	
計	615,141	583,542	31,599			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	3,381	4,935	△1,554	1 保険料還付金	3,381	
2 還付加算金	28	68	△40	1 還付加算金	28	
計	3,409	5,003	△1,594			

(款) 6 諸収入 (項) 3 市預金利子 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入 (項) 4 受託事業収入 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者医療広域連 合受託事業収入	24,176	26,216	△2,040	1 健診事業収入	24,176	
計	24,176	26,216	△2,040			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 一般管理費	59,774	61,073	△1,299	0	0	57,619	2,155	1 報酬	1,084	一般職（7人） 後期高齢者医療事務事業	48,967 10,807
								2 給料	26,170		
								3 職員手当等	13,981		
								4 共済費	9,151		
								8 旅費	46		
								10 需用費	542		
								11 役務費	8,800		
計	59,774	61,073	△1,299	0	0	57,619	2,155				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 徴収費	7,355	7,065	290	0	0	7,355	0	1 報酬	2,602	徴収事業	
								3 職員手当等	254		
								4 共済費	481		
								8 旅費	48		
								10 需用費	523		
								11 役務費	3,052		
								12 委託料	395		
計	7,355	7,065	290	0	0	7,355	0				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 被保険者保険料納付金	1,349,623	1,201,095	148,528	0	0	0	1,349,623	18 負担金補助及び交付金	1,349,623	被保険者保険料納付金事業
2 保険基盤安定分担金	541,271	508,515	32,756	0	0	541,271	0	18 負担金補助及び交付金	541,271	保険基盤安定分担金事業
計	1,890,894	1,709,610	181,284	0	0	541,271	1,349,623			

(款) 3 保健事業費 (項) 1 健康保持増進事業費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 健康保持増進事業費	33,534	35,531	△1,997	0	0	8,896	24,638	1 報酬	1,837	健康保持増進事業 (国保ねんきん課) (健康推進課)	11,333 22,201
								3 職員手当等	180		
								4 共済費	342		
								8 旅費	51		
								10 需用費	206		
								11 役務費	143		
								12 委託料	21,975		
18 負担金補助及び交付金	8,800										
計	33,534	35,531	△1,997	0	0	8,896	24,638				

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 保険料還付金	3,381	4,935	△1,554	0	0	0	3,381	22 償還金利子及び割引料	3,381	保険料還付金事業
2 還付加算金	28	68	△40	0	0	0	28	22 償還金利子及び割引料	28	還付加算金事業
計	3,409	5,003	△1,594	0	0	0	3,409			

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000		1,000	
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(4) 7	5,523	26,170	13,875	45,568	9,974	55,542	
前 年 度	(0) 8	0	27,913	14,239	42,152	9,129	51,281	
比 較	(4) △1	5,523	△ 1,743	△ 364	3,416	845	4,261	

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	特殊勤務	時 間 外	管 理 職	管理職員	期末勤勉	退 職	住 居	地 域	単 身	宿日直
		手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	特別勤務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	赴 任 手 当	手 当
の 内 訳	本 年 度	480	96		1,500			11,313		486			
	前 年 度	480	72		2,000			11,201		486			
	比 較	0	24		△ 500			112		0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	7		26,170	13,314	39,484	8,943	48,427	
前 年 度	8		27,913	14,239	42,152	9,129	51,281	
比 較	△ 1		△ 1,743	△ 925	△ 2,668	△ 186	△ 2,854	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	特殊勤務	時 間 外	管 理 職	管理職員	期末勤勉	退 職	住 居	地 域	単 身	宿日直
		手 当	手 当	手 当	勤 務手 当	手 当	特別勤 務手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	赴 手 当	手 当
	本 年 度	480	96		1,500			10,752		486			
	前 年 度	480	72		2,000			11,201		486			
	比 較	0	24		△ 500			△ 449		0			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(4) 0	5,523	0	561	6,084	1,031	7,115	
前 年 度	()							
比 較	(4) 0	5,523	0	561	6,084	1,031	7,115	

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	単 身 赴 任 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度							561					
	前 年 度												
	比 較							561					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△1,743	(1) 給与改定に伴う 増減分	39	前年度給与改定に伴う増額 39	給与改定の状況 給料の改定率 0.15% 改定実施時期 平成31年4月1日
		(2) 昇給に伴う 増加分	520	令和2年度増加分 520	平均昇給率 2.01%
		(3) その他の増減分	△2,302	その他 △2,302	
職 員 手 当	△364	(1) 給与改定に伴う 増減分	136	期末勤勉手当 136	
		(2) その他の増減分	△500	通勤手当 24 時間外勤務手当 △500 期末勤勉手当 △24	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,314	
	平均給与月額 (円)	325,508	
	平均年齢 (歳・月)	39.01	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,331	
	平均給与月額 (円)	296,262	
	平均年齢 (歳・月)	36.07	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度		
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	
令和2年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
	大 学 卒	182,200		182,200	
平成31年1月1日現在	高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
	大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年 1月1日現在	7 級					
	6 級	1	14.3			
	5 級			5 級		
	4 級	3	42.8	4 級		
	3 級	1	14.3	3 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	1 級	1	14.3	1 級		
	計	7	100.0	計		
平成31年 1月1日現在	7 級					
	6 級					
	5 級	1	12.5	5 級		
	4 級	2	25.0	4 級		
	3 級	2	25.0	3 級		
	2 級	1	12.5	2 級		
	1 級	2	25.0	1 級		
	計	8	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職 技能労務職	主事 技師	主事 技師	係主 主任技師 長査任師	課長補佐 主係主 幹長査 事参	課長 審議員 課長補佐 主幹 上席参事	次長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理事 課長 審議員	部(公室)長 総括審議員 次長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理事

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	その他号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	その他号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃の下限額：12,000円(16,000円) 手当の支給対象となる家賃の上限額：27,000円(28,000円)
通勤手当	同じ	

※()内は国の制度

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
後期高齢者医療保険料等 コンビニ収納事務委託	1件当たり55円 に収納取扱件数 を乗じて得た額 及び基本料月額 に消費税及び地 方消費税の額を 加算した額	令和 元		令和 2	限度額に同 じ			限度額に同 じ	

令和 2 年 度

八代市介護保険特別会計予算

令和2年度 八代市介護保険特別会計予算

令和2年度八代市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,471,582 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和2年3月2日提出

八代市長 中 村 博 生

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		2,666,506
	1 介護保険料	2,666,506
2 分担金及び負担金		478
	1 負担金	478
3 使用料及び手数料		600
	1 手数料	600
4 支払基金交付金		3,755,825
	1 支払基金交付金	3,755,825
5 国庫支出金		3,679,284
	1 国庫負担金	2,499,524
	2 国庫補助金	1,179,760
6 県支出金		1,989,687
	1 県負担金	1,911,483
	2 県補助金	78,204
7 財産収入		168
	1 財産運用収入	168
8 繰入金		2,378,206
	1 一般会計繰入金	2,378,206
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		827
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	825
歳 入	合 計	14,471,582

歳 出 (単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		365,465
	1 総務管理費	225,339
	2 徴収費	7,789
	3 介護認定費	132,337
2 保険給付費		13,578,815
	1 保険給付費	13,578,815
3 地域支援事業費		524,824
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	338,133
	2 包括的支援事業・任意事業費	186,691
4 基金積立金		168
	1 基金積立金	168
5 諸支出金		2,310
	1 償還金及び還付加算金	2,310
歳 出	合 計	14,471,582

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 委 託	令和2年度～令和5年度	413,640

介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	2,666,506	2,762,520	△96,014
2 分担金及び負担金	478	462	16
3 使用料及び手数料	600	600	0
4 支払基金交付金	3,755,825	3,775,062	△19,237
5 国庫支出金	3,679,284	3,818,490	△139,206
6 県支出金	1,989,687	2,001,738	△12,051
7 財産収入	168	88	80
8 繰入金	2,378,206	2,185,712	192,494
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	827	804	23
歳 入 合 計	14,471,582	14,545,477	△73,895

(歳出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
1 総務費	365,465	366,013	△548	0	0	364,281	1,184
2 保険給付費	13,578,815	13,620,869	△42,054	5,434,359	0	1,936,199	6,208,257
3 地域支援事業費	524,824	556,327	△31,503	234,612	0	77,726	212,486
4 基金積立金	168	88	80	0	0	0	168
5 諸支出金	2,310	2,180	130	0	0	0	2,310
歳 出 合 計	14,471,582	14,545,477	△73,895	5,668,971	0	2,378,206	6,424,405

2. 歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	2,666,506	2,762,520	△96,014	1 現年度分特別徴収保険料	2,430,957	
				2 現年度分普通徴収保険料	219,053	
				3 滞納繰越分保険料	16,496	
計	2,666,506	2,762,520	△96,014			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業負担金	478	462	16	1 地域支援事業負担金	478	地域支援事業負担金(氷川町分)
計	478	462	16			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	600	600	0	1 督促手数料	600	
計	600	600	0			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	3,664,530	3,675,711	△11,181	1 現年度分	3,664,530	
2 地域支援事業支援交付金	91,295	99,351	△8,056	1 現年度分	91,295	
計	3,755,825	3,775,062	△19,237			

(款) 5 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	2,499,524	2,504,981	△5,457	1 現年度分	2,499,524	
計	2,499,524	2,504,981	△5,457			

(款) 5 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	1,040,258	1,167,397	△127,139	1 現年度分	1,040,258	調整交付金 1,023,352 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金 16,906
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	67,626	73,593	△5,967	1 現年度分	67,626	
3 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・ 任意事業)	71,876	72,519	△643	1 現年度分	71,876	
計	1,179,760	1,313,509	△133,749			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	1,911,483	1,919,484	△8,001	1 現年度分	1,911,483	
計	1,911,483	1,919,484	△8,001			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	42,266	45,995	△3,729	1 現年度分	42,266	
2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	35,938	36,259	△321	1 現年度分	35,938	
計	78,204	82,254	△4,050			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	168	88	80	1 利子及び配当金	168	介護給付費準備基金利子
計	168	88	80			

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	2,378,206	2,185,712	192,494	1 介護給付費繰入金	1,696,541	
				2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	42,266	
				3 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	35,460	
				4 低所得者保険料軽減繰入金	239,658	
				5 その他一般会計繰入金	364,281	
計	2,378,206	2,185,712	192,494			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 2 市預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	
3 雑入	823	800	23	1 雑入	713	会計年度任用職員雇用保険料 411 介護報酬返還金(過年度分) 171 その他 131
				2 実費徴収金	110	介護保険認定情報提供料実費徴収金
計	825	802	23			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 一般管理費	225,339	226,306	△967	0	0	225,288	51	2 給料	118,184	一般職(32人)	217,902
								3 職員手当等	60,658	介護管理一般事務事業	302
								4 共済費	39,060	介護給付一般事務事業	3,612
								7 報償費	723	地域支援一般事務事業	163
								8 旅費	21	介護保険事業計画策定事業	3,267
								10 需用費	443	介護保険事業所等指導事業	93
								11 役務費	1,696		
								12 委託料	4,415		
								13 使用料及び 賃借料	114		
18 負担金補助 及び交付金	25										
計	225,339	226,306	△967	0	0	225,288	51				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 賦課徴収費	7,789	8,419	△630	0	0	7,189	600	10 需用費	1,514	介護保険料賦課徴収事業
								11 役務費	4,942	
								12 委託料	928	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
								18 負担金補助 及び交付金	405	
計	7,789	8,419	△630	0	0	7,189	600			

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 介護認定審査 会費	23,514	23,349	165	0	0	23,514	0	1 報酬	21,150	介護保険認定審査事業
								7 報償費	842	
								8 旅費	392	
								10 需用費	38	
								11 役務費	515	
								13 使用料及び 賃借料	577	
2 認定調査費	108,823	107,939	884	0	0	108,290	533	1 報酬	40,136	介護保険認定調査事業
								3 職員手当等	3,836	
								4 共済費	7,512	
								7 報償費	12	
								8 旅費	1,510	
								10 需用費	2,630	
								11 役務費	47,663	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
								12 委託料	2,667	
								13 使用料及び 賃借料	2,806	
								26 公課費	51	
計	132,337	131,288	1,049	0	0	131,804	533			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 介護サービス 給付費	12,434,880	12,432,299	2,581	4,978,925	0	1,794,018	5,661,937	18 負担金補助 及び交付金	12,434,880	居宅介護サービス給付事業 5,691,889 施設介護サービス給付事業 3,679,591 居宅介護サービス計画給付事業 661,108 地域密着型サービス給付事業 2,402,292
2 介護予防サー ビス給付費	285,720	311,948	△26,228	114,401	0	35,715	135,604	18 負担金補助 及び交付金	285,720	介護予防サービス給付事業 228,287 介護予防地域密着型サービス給付事業 18,607 介護予防サービス計画給付事業 38,826
3 高額介護サー ビス費	284,970	294,089	△9,119	114,102	0	35,621	135,247	18 負担金補助 及び交付金	284,970	高額介護サービス給付事業
4 高額介護予防 サービス費	200	78	122	80	0	25	95	18 負担金補助 及び交付金	200	高額介護予防サービス給付事業

(款) 2 保険給付費

(項) 1 保険給付費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
5 高額医療合算 介護サービス 費	49,864	36,713	13,151	19,966	0	6,233	23,665	18 負担金補助 及び交付金	49,864	高額医療合算介護サービス給付事業
6 高額医療合算 介護予防サー ビス費	225	178	47	90	0	28	107	18 負担金補助 及び交付金	225	高額医療合算介護予防サービス給付事業
7 審査支払手数 料	13,441	13,465	△24	5,381	0	1,680	6,380	11 役務費	13,441	介護保険審査支払等手数料事業
8 特定入所者介 護サービス費	502,339	524,380	△22,041	201,136	0	62,792	238,411	18 負担金補助 及び交付金	502,339	特定入所者介護サービス給付事業
9 特定入所者介 護予防サービ ス費	696	598	98	278	0	87	331	18 負担金補助 及び交付金	696	特定入所者介護予防サービス給付事業
10 市町村特別給 付費	6,480	7,121	△641	0	0	0	6,480	19 扶助費	6,480	介護用品購入費支給事業
計	13,578,815	13,620,869	△42,054	5,434,359	0	1,936,199	6,208,257			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	306,997	336,463	△29,466	115,124	0	38,375	153,498	7 報償費	130	訪問型サービス事業	44,198
								8 旅費	14	通所型サービス事業	232,775
								10 需用費	35	介護予防支援事業(ケアマネジメント)	
								11 役務費	1,722		29,512
								12 委託料	10,348	高額介護予防サービス費相当事業	312
								13 使用料及び賃借料	3	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	200
								18 負担金補助及び交付金	294,745		
2 一般介護予防事業費	31,136	31,504	△368	11,674	0	3,891	15,571	7 報償費	1,090	介護予防普及啓発事業	1,049
								8 旅費	150	地域介護予防活動支援事業	27,090
								10 需用費	469	地域リハビリテーション活動支援事業	1,019
								11 役務費	99	一般介護予防事業評価事業	1,978
								12 委託料	28,314		
								13 使用料及び賃借料	6		
								17 備品購入費	100		
								18 負担金補助及び交付金	858		
26 公課費	50										
計	338,133	367,967	△29,834	126,798	0	42,266	169,069				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 包括的支援事業費	156,770	155,938	832	90,535	0	29,701	36,534	1 報酬	154	地域包括支援センター運営委託事業	135,737
								7 報償費	1,935	認知症施策推進事業	4,232
								8 旅費	65	生活支援サービス体制整備事業	13,393
								10 需用費	1,494	地域ケア会議推進事業	442
								11 役務費	335	権利擁護事業	130
								12 委託料	151,772	在宅医療・介護連携推進事業	2,836
								13 使用料及び賃借料	821		
								17 備品購入費	182		
2 任意事業費	29,921	32,422	△2,501	17,279	0	5,759	6,883	7 報償費	160	介護給付等費用適正化事業	946
								11 役務費	1,210	家族介護支援事業	496
								12 委託料	25,468	生活支援事業	28,479
								13 使用料及び賃借料	47		
								18 負担金補助及び交付金	3,036		
計	186,691	188,360	△1,669	107,814	0	35,460	43,417				

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 基金積立金	168	88	80	0	0	0	168	24 積立金	168	介護給付費準備基金事業
計	168	88	80	0	0	0	168			

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 償還金及び還付加算金	2,310	2,180	130	0	0	0	2,310	22 償還金利子及び割引料	2,310	償還金事業
計	2,310	2,180	130	0	0	0	2,310			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	123	21,304			21,304		21,304	
	計	123	21,304			21,304		21,304	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	115	21,150			21,150		21,150	
	計	115	21,150			21,150		21,150	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	8	154			154		154	
	計	8	154			154		154	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(23) 31	40,136	118,184	64,174	222,494	46,572	269,066	
前年度	(0) 31		117,007	59,137	176,144	38,175	214,319	
比較	(23) 0	40,136	1,177	5,037	46,350	8,397	54,747	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員(外書き)

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶 養	通 勤	特殊勤務	時 間 外	管 理 職	管理職員	期末勤勉	退 職	住 居	地 域	単 身	宿日直
		手 当	手 当	手 当	勤務手当	手 当	特別勤務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	赴 任	手 当
	本年度	2,214	1,644	5	6,585	568		50,873		2,285			
	前年度	3,072	954	7	6,015	568		47,447		1,074			
	比較	△ 858	690	△ 2	570	0		3,426		1,211			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 31		118,184	60,338	178,522	39,060	217,582	
前 年 度	(0) 31		117,007	59,137	176,144	38,175	214,319	
比 較	(1) 0		1,177	1,201	2,378	885	3,263	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	特殊勤務	時 間 外	管 理 職	管理職員	期末勤勉	退 職	住 居	地 域	単 身	宿日直
		手 当	手 当	手 当	勤 務手当	手 当	特別勤務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	赴 任	手 当
	本 年 度	2,214	1,644	5	6,585	568		47,037		2,285			
	前 年 度	3,072	954	7	6,015	568		47,447		1,074			
	比 較	△ 858	690	△ 2	570	0		△ 410		1,211			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(22) 0	40,136		3,836	43,972	7,512	51,484	
前 年 度	()							
比 較	(22) 0	40,136		3,836	43,972	7,512	51,484	

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	単 身 赴 任 手 当	宿 日 直 手 当	
	本 年 度							3,836						
	前 年 度													
	比 較							3,836						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	1,177	(1) 給与改定に伴う 増減分	188	前年度給与改定に伴う増額 188	給与改定の状況 給料の改定率 0.16% 改定実施時期 平成31年4月1日
		(2) 昇給に伴う 増加分	1,493	令和2年度増加分 1,493	平均昇給率 1.42%
		(3) その他の増減分	△504	その他 △504	
職 員 手 当	5,037	(1) 給与改定に伴う 増減分	583	期末勤勉手当 583	
		(2) その他の増減分	4,454	扶養手当 △858 通勤手当 690 特殊勤務手当 △2 時間外勤務手当 570 期末勤勉手当 2,843 住居手当 1,211	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,740	
	平均給与月額 (円)	345,087	
	平均年齢 (歳・月)	43.07	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,349	
	平均給与月額 (円)	335,957	
	平均年齢 (歳・月)	41.09	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度		
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	
令和2年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
	大 学 卒	182,200		182,200	
平成31年1月1日現在	高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
	大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年 1月1日現在	7 級					
	6 級	2	6.7			
	5 級	7	23.3	5 級		
	4 級	9	30.0	4 級		
	3 級	3	10.0	3 級		
	2 級	5	16.7	2 級		
	1 級	4	13.3	1 級		
	計	30	100.0	計		
平成31年 1月1日現在	7 級					
	6 級	2	6.5			
	5 級	3	9.7	5 級		
	4 級	9	29.0	4 級		
	3 級	8	25.8	3 級		
	2 級	3	9.7	2 級		
	1 級	6	19.3	1 級		
	計	31	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職 技能労務職	主事 技師	主事 技師	係主 主任技師 長 査任師	課長補佐 主係主 幹長 査事 参	課長 審議員 課長補佐 主幹 上席参事	次長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理事 課長 審議員	部(公室)長 総括審議員 次長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理事

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3 1	3 1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3 1	3 1		
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	5	
		4号給 (人)	2 6	2 6	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	その他号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3 1	3 1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3 1	3 1		
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	2 7	2 7	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	その他号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	福 祉 業 務 手 当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	手当の支給対象となる家賃の下限額：12,000円(16,000円) 手当の支給対象となる家賃の上限額：27,000円(28,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

※ () 内は国の制度

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
地域包括支援センター運営委託	399,600	平成 29 ~	令和 元 233,350	令和 2	166,250	96,009		32,003	38,238
地域包括支援センター運営委託	44,400	元	22,200	2	22,200	12,821		4,274	5,106
地域包括支援センター運営委託 (消費税率引き上げ分)	336			2	336	194		64	78
介護保険料等コンビニ収納事務 委託	1件当たり55円 に収納取扱件数 を乗じて得た額 及び基本料月額 に消費税及び地 方消費税の額を 加算した額	元		2	限度額に 同じ			限度額に 同じ	
介護認定支援システムリース経 費	26,466	元	4,355	2 ~ 5	22,111			22,111	

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
介護認定支援システムリース経費（消費税率引き上げ分）	344			2～5	344			344	
第8期八代市介護保険事業計画等策定支援業務委託	6,886	元	3,933	2	2,953			2,953	
訴訟事務委託（介護給付費返還等請求）	訴訟契約により決定した額	元		令和2年度～訴訟契約終了年度	限度額に同じ			限度額に同じ	
地域包括支援センター運営委託	413,640			2～5	413,640	238,877		79,626	95,137

令和 2 年 度

八代市農業集落排水処理施設事業特別会計予算

令和2年度 八代市農業集落排水処理施設事業特別会計予算

令和2年度八代市の農業集落排水処理施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 95,451 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和2年3月2日提出

八代市長 中 村 博 生

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)	
款	項	金	額
1 分担金及び負担金			200
	1 分担金		200
2 使用料及び手数料			36,637
	1 使用料		36,625
	2 手数料		12
3 繰入金			45,812
	1 一般会計繰入金		45,812
4 繰越金			1
	1 繰越金		1
5 諸収入			1
	1 延滞金加算金及び過料		1
6 市債			12,800
	1 市債		12,800
○ 県支出金			
	○ 県補助金		—
歳 入 合 計			95,451

歳 出		(単位：千円)	
款	項	金	額
1 農業集落排水処理事業費			40,225
	1 農業集落排水処理事業費		40,225
2 公債費			55,226
	1 公債費		55,226
歳 出 合 計			95,451

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	12,800	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

農業集落排水処理施設事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	200	200	0
2 使用料及び手数料	36,637	36,913	△276
3 繰入金	45,812	48,039	△2,227
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
6 市債	12,800	11,600	1,200
○ 県支出金	0	4,000	△4,000
歳 入 合 計	95,451	100,754	△5,303

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
1 農業集落排水処理事業費	40,225	43,783	△3,558	0	0	3,386	36,839
2 公債費	55,226	56,971	△1,745	0	12,800	42,426	0
歳 出 合 計	95,451	100,754	△5,303	0	12,800	45,812	36,839

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水事業費分担金	200	200	0	1 農業集落排水事業費分担金	200	受益者分担金 東陽地区 100 泉地区 100
計	200	200	0			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水処理施設使用料	36,625	36,901	△276	1 農業集落排水処理施設使用料	36,625	東陽地区 27,408 泉地区 9,216 電柱等占用料 1
計	36,625	36,901	△276			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水手数料	12	12	0	1 集落排水督促手数料	12	督促手数料
計	12	12	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	45,812	48,039	△2,227	1 一般会計繰入金	45,812	
計	45,812	48,039	△2,227			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 6 市債

(項) 1 市債

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水事業債	12,800	11,600	1,200	1 農業集落排水事業債	12,800	資本費平準化債 東陽地区 4,700 泉地区 8,100
計	12,800	11,600	1,200			

(款) ○ 県支出金

(項) ○ 県補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 農業集落排水事業費県補助金	-	4,000	△4,000			
計	-	4,000	△4,000			

3. 歳出

(款) 1 農業集落排水処理事業費

(項) 1 農業集落排水処理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 農業集落排水 事業費	40,225	43,783	△3,558	0	0	3,386	36,839	2 給料	4,197	一般職（1人）	7,686
								3 職員手当等	2,075	東陽地区一般事務事業	20,578
								4 共済費	1,414	泉地区一般事務事業	11,961
								10 需用費	10,509		
								11 役務費	5,844		
								12 委託料	14,272		
								13 使用料及び 賃借料	20		
								14 工事請負費	522		
								18 負担金補助 及び交付金	899		
							26 公課費	473			
計	40,225	43,783	△3,558	0	0	3,386	36,839				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 元金	48,827	49,380	△553	0	12,800	36,027	0	22 償還金利子 及び割引料	48,827	東陽地区長期債償還元金事業	26,921
										泉地区長期債償還元金事業	21,906
2 利子	6,399	7,591	△1,192	0	0	6,399	0	22 償還金利子 及び割引料	6,399	東陽地区長期債償還利子事業	3,699
										泉地区長期債償還利子事業	2,700
計	55,226	56,971	△1,745	0	12,800	42,426	0				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,197	2,075	6,272	1,414	7,686	
前 年 度	1		4,115	2,066	6,181	1,389	7,570	
比 較	0		82	9	91	25	116	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	特殊勤務	時 間 外	管 理 職	管理職員	期末勤勉	退 職	住 居	地 域	単 身	宿日直
		手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	特別勤務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	赴 任 手 当	手 当
本 年 度		120	24		238			1,693					
前 年 度		120	24		238			1,684					
比 較		0	0		0			9					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	82	(1) 昇給に伴う 増加分	82 令和2年度増加分	82 平均昇給率 1.96%
職 員 手 当	9	(1) 給与改定に伴う 増減分	19 期末勤勉手当	19
		(2) その他の増減分	△10 期末勤勉手当	△10

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,200	
	平均給与月額 (円)	348,200	
	平均年齢 (歳・月)	45.04	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,100	
	平均給与月額 (円)	344,516	
	平均年齢 (歳・月)	43.06	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度		
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	
令和2年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
	大 学 卒	182,200		182,200	
平成31年1月1日現在	高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
	大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年 1月1日現在	7 級					
	6 級					
	5 級			5 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
平成31年 1月1日現在	7 級					
	6 級					
	5 級			5 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
	3 級	1	50.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職 技能労務職	主事 技師	主事 技師	係主 主任技師 長査任師	課長補佐 主係主 幹長査 事参	課長 審議員 課長補佐 主幹 上席参事	次長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理事 課審議	部(公室)長 総括審議員 次長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理事

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	その他号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	その他号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃の下限額：12,000円(16,000円) 手当の支給対象となる家賃の上限額：27,000円(28,000円)
通勤手当	同じ	

※()内は国の制度

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
農業集落排水使用料等コンビニ収納事務委託	1件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額	令和 元		令和 2	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
農業集落排水整備事業債	336,482	298,702	12,800	48,827	262,675
合 計	336,482	298,702	12,800	48,827	262,675

令和 2 年 度

八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算

令和2年度 八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算

令和2年度八代市の浄化槽市町村整備推進事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 50,832 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和2年3月2日提出

八代市長 中 村 博 生

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)	
款	項	金	額
1 分担金及び負担金			400
	1 分担金		400
2 使用料及び手数料			26,290
	1 使用料		26,276
	2 手数料		14
3 国庫支出金			1,252
	1 国庫補助金		1,252
4 県支出金			54
	1 県補助金		54
5 財産収入			2
	1 財産運用収入		2
6 繰入金			19,831
	1 一般会計繰入金		18,786
	2 基金繰入金		1,045
7 繰越金			1
	1 繰越金		1
8 諸収入			2
	1 延滞金加算金及び過料		2
9 市債			3,000
	1 市債		3,000
歳	入	合	計
			50,832

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 浄化槽市町村整備推進事業費		44,248
	1 浄化槽市町村整備推進事業費	44,248
2 公債費		6,584
	1 公債費	6,584
歳 出 合 計		50,832

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浄化槽市町村整備推進事業	3,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率見直しを行った後 においては、当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行 その他の場合にはその債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換え することができる。

浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	400	400	0
2 使用料及び手数料	26,290	26,940	△650
3 国庫支出金	1,252	0	1,252
4 県支出金	54	775	△721
5 財産収入	2	7	△5
6 繰入金	19,831	17,068	2,763
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	2	2	0
9 市債	3,000	3,600	△600
歳 入 合 計	50,832	48,793	2,039

(歳出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
1 浄化槽市町村整備推進 事業費	44,248	42,108	2,140	1,252	3,000	13,301	26,695
2 公債費	6,584	6,685	△101	54	0	6,530	0
歳 出 合 計	50,832	48,793	2,039	1,306	3,000	19,831	26,695

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽整備推進事業費 分担金	400	400	0	1 浄化槽整備推 進事業費分担 金	400	受益者分担金 東陽地区 200 泉地区 200
計	400	400	0			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽整備推進事業使 用料	26,276	26,926	△650	1 浄化槽整備推 進事業使用料	26,276	東陽地区 9,203 泉地区 17,073
計	26,276	26,926	△650			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽整備推進事業手 数料	14	14	0	1 浄化槽整備推 進督促手数料	14	督促手数料
計	14	14	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 浄化槽整備推進事業費 国庫補助金	1,252	0	1,252	1 浄化槽整備推 進事業費補助 金	1,252	浄化槽整備推進事業補助金 東陽地区 626 泉地区 626
計	1,252	0	1,252			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 浄化槽整備推進事業費 県補助金	54	775	△721	1 浄化槽整備推 進事業費補助 金	54	浄化槽整備推進事業交付金 泉地区
計	54	775	△721			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	2	7	△5	1 利子及び配当 金	2	浄化槽市町村整備推進事業減債基金利子
計	2	7	△5			

(款) 6 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	18,786	15,668	3,118	1 一般会計繰入金	18,786	
計	18,786	15,668	3,118			

(款) 6 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽市町村整備推進事業減債基金繰入金	1,045	1,400	△355	1 浄化槽市町村整備推進事業減債基金繰入金	1,045	東陽地区 390 泉地区 655
計	1,045	1,400	△355			

(款) 7 繰越金 (項) 1 繰越金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
2 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	2	2	0			

(款) 9 市債

(項) 1 市債

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽整備推進事業債	3,000	3,600	△600	1 浄化槽整備推進事業債	3,000	浄化槽整備推進事業 東陽地区 1,500 泉地区 1,500
計	3,000	3,600	△600			

3. 歳出

(款) 1 浄化槽市町村整備推進事業費 (項) 1 浄化槽市町村整備推進事業費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 浄化槽総務費	39,408	37,334	2,074	0	0	13,113	26,295	2 給料	4,695	一般職(1人)	9,939
								3 職員手当等	3,348	東陽地区一般事務事業	10,337
								4 共済費	1,896	泉地区一般事務事業	19,132
								10 需用費	335		
								11 役務費	2,102		
								12 委託料	26,800		
								18 負担金補助及び交付金	9		
								24 積立金	2		
2 浄化槽整備費	4,840	4,774	66	1,252	3,000	188	400	10 需用費	96	東陽地区整備事業	2,416
								14 工事請負費	4,744	泉地区整備事業	2,424
計	44,248	42,108	2,140	1,252	3,000	13,301	26,695				

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 元金	5,323	5,336	△13	0	0	5,323	0	22 償還金利子及び割引料	5,323	東陽地区長期債償還元金事業	1,972
										泉地区長期債償還元金事業	3,351
2 利子	1,261	1,349	△88	54	0	1,207	0	22 償還金利子及び割引料	1,261	東陽地区長期債償還利子事業	474
										泉地区長期債償還利子事業	787
計	6,584	6,685	△101	54	0	6,530	0				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,695	3,208	7,903	1,896	9,799	
前 年 度	1		4,620	2,524	7,144	1,692	8,836	
比 較	0		75	684	759	204	963	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	特殊勤務	時 間 外	管 理 職	管理職員	期末勤勉	退 職	住 居	地 域	単 身	宿日直
		手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	特別勤務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	赴 任 手 当	手 当
本 年 度		480	24		264			2,116		324			
前 年 度		258	24		264			1,978		0			
比 較		222	0		0			138		324			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考	
給 料	75	(1) 昇給に伴う 増加分	12	令和2年度増加分	12	平均昇給率 0.26%
		(2) その他の増減分	63	その他	63	
職 員 手 当	684	(1) 給与改定に伴う 増減分	24	期末勤勉手当	24	
		(2) その他の増減分	660	扶養手当 期末勤勉手当 住居手当	222 114 324	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	391,000	
	平均給与月額 (円)	455,000	
	平均年齢 (歳・月)	52.06	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	384,500	
	平均給与月額 (円)	407,500	
	平均年齢 (歳・月)	49.11	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度		
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	
令和2年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
	大 学 卒	182,200		182,200	
平成31年1月1日現在	高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
	大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年 1月1日現在	7 級					
	6 級					
	5 級	1	100.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
平成31年 1月1日現在	7 級					
	6 級					
	5 級	1	100.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職 技能労務職	主事 技師	主事 技師	係主 主任技師 長査任師	課長補佐 主係主 幹長査 事参	課長 審議員 課長補佐 主幹 上席参事	次長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理事 課長 審議員	部(公室)長 総括審議員 次長 支所長 首席審議員 政策調整審議員 理事

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	その他号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	その他号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃の下限額：12,000円(16,000円) 手当の支給対象となる家賃の上限額：27,000円(28,000円)
通勤手当	同じ	

※()内は国の制度

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
合併処理浄化槽設置に伴う排水設備等設置資金貸付に対する利子補給金	貸付限度額500千円に対する利子補給	令和		令和 借入年度から返済年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
浄化槽使用料等コンビニ収納事務委託	1件当たり55円に収納取扱件数を乗じて得た額及び基本料月額に消費税及び地方消費税の額を加算した額	元		2	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
浄化槽市町村整備推進事業債	84,490	82,754	3,000	5,323	80,431
合 計	84,490	82,754	3,000	5,323	80,431

令和 2 年 度

八代市ケーブルテレビ事業特別会計予算

令和2年度 八代市ケーブルテレビ事業特別会計予算

令和2年度八代市のケーブルテレビ事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 22,670 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月2日提出

八代市長 中 村 博 生

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		39
	1 分担金	39
2 使用料及び手数料		229
	1 使用料	222
	2 手数料	7
3 財産収入		699
	1 財産運用収入	699
4 繰入金		21,700
	1 一般会計繰入金	21,700
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	1
歳 入 合 計		22,670

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 ケーブルテレビ事業費		11,055
	1 ケーブルテレビ事業費	11,055
2 公債費		11,615
	1 公債費	11,615
歳 出 合 計		22,670

ケーブルテレビ事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	39	73	△34
2 使用料及び手数料	229	202	27
3 財産収入	699	687	12
4 繰入金	21,700	21,700	0
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2	3	△1
歳入合計	22,670	22,666	4

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 ケーブルテレビ事業費	11,055	11,050	5	0	0	10,085	970
2 公債費	11,615	11,616	△1	0	0	11,615	0
歳出合計	22,670	22,666	4	0	0	21,700	970

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 分担金	39	73	△34	1 ケーブルテレビ受益者分担金	39	過年度分
計	39	73	△34			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	222	198	24	1 ケーブルテレビ使用料	143	過年度分
				2 インターネット使用料	79	過年度分
計	222	198	24			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	7	4	3	1 督促手数料	7	
計	7	4	3			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	699	687	12	1 土地建物貸付収入	699	伝送路貸付料
計	699	687	12			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	21,700	21,700	0	1 一般会計繰入金	21,700	
計	21,700	21,700	0			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
○ 過料	-	1	△1			
計	1	2	△1			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1 ケーブルテレビ事業費

(項) 1 ケーブルテレビ事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般管理費	184	223	△39	0	0	184	0	1 報酬	161	ケーブルテレビ事務事業
								8 旅費	18	
								13 使用料及び 賃借料	4	
								22 償還金利子 及び割引料	1	
2 施設維持管理 費	10,871	10,827	44	0	0	9,901	970	10 需用費	6,000	ケーブルテレビ維持管理事業
								12 委託料	4,871	
計	11,055	11,050	5	0	0	10,085	970			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 元金	11,531	11,520	11	0	0	11,531	0	22 償還金利子 及び割引料	11,531	長期債償還元金事業
2 利子	84	96	△12	0	0	84	0	22 償還金利子 及び割引料	84	長期債償還利子事業
計	11,615	11,616	△1	0	0	11,615	0			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	18	161			161		161	
	計	18	161			161		161	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	18	161			161		161	
	計	18	161			161		161	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 まで の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			事 業 収 入
						国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	
八代市有線テレビジョン放送 施設管理運営委託	14,569	令和 元	4,826	令和 2~3	9,743			9,743	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. ケーブルテレビ施設整備事業債	77,500	68,923	0	8,585	60,338
2. ケーブルテレビ施設災害復旧債	20,660	17,718	0	2,946	14,772
合 計	98,160	86,641	0	11,531	75,110

令和 2 年 度

八代市診療所特別会計予算

議案第 12 号

令和2年度 八代市診療所特別会計予算

令和2年度八代市の診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 74,961 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月2日提出

八代市長 中 村 博 生

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療所事業収入		31,525
	1 診療収入	31,525
2 使用料及び手数料		1,385
	1 使用料	135
	2 手数料	1,250
3 県支出金		11,389
	1 県補助金	11,389
4 繰入金		30,522
	1 一般会計繰入金	30,522
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		139
	1 雑入	139
○ 市債		
	○ 市債	—
歳 入	合 計	74,961

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		73,491
	1 総務管理費	73,491
2 公債費		1,470
	1 公債費	1,470
歳 出	合 計	74,961

診療所特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 診療所事業収入	31,525	35,165	△3,640
2 使用料及び手数料	1,385	1,383	2
3 県支出金	11,389	12,408	△1,019
4 繰入金	30,522	31,935	△1,413
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	139	1,226	△1,087
○ 市債	0	1,400	△1,400
歳 入 合 計	74,961	83,518	△8,557

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
1 総務費	73,491	82,204	△8,713	11,389	0	29,052	33,050
2 公債費	1,470	1,314	156	0	0	1,470	0
歳 出 合 計	74,961	83,518	△8,557	11,389	0	30,522	33,050

2. 歳入

(款) 1 診療所事業収入 (項) 1 診療収入 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険収入	27,005	29,835	△2,830	1 保険診療報酬	27,005	
2 一部負担金収入	4,520	5,330	△810	1 一部負担金収入	4,520	
計	31,525	35,165	△3,640			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 診療所使用料	135	133	2	1 診療所使用料	135	住宅使用料 132 電柱等占用料 (下岳診療所) 3
計	135	133	2			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 診療所手数料	1,250	1,250	0	1 診療所手数料	1,250	椎原診療所 850 下岳診療所 400
計	1,250	1,250	0			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 へき地診療所県補助金	11,389	12,408	△1,019	1 へき地診療所 運営費補助金	11,007	へき地診療所運営費補助金(2/3)
				2 へき地患者輸 送車運行支援 事業補助金	382	へき地患者輸送車運行支援事業補助金(1/2)
計	11,389	12,408	△1,019			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	30,522	31,935	△1,413	1 一般会計繰入 金	30,522	
計	30,522	31,935	△1,413			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	139	1,226	△1,087	1 売上収入	40	椎原診療所余剰電気売上収入
				2 雑入	99	長寿社会づくりソフト事業費交付金
計	139	1,226	△1,087			

(款) ○ 市債

(項) ○ 市債

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○ 診療所事業債	-	1,400	△1,400			
計	-	1,400	△1,400			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額		
1 一般管理費	53,888	57,826	△3,938	11,329	0	28,820	13,739	1 報酬	5,632	椎原診療所医師（1人）給与等	17,493
								2 給料	6,534	椎原診療所一般管理事業	14,724
								3 職員手当等	10,921	下岳診療所一般管理事業	19,255
								4 共済費	3,883	歯科診療所一般管理事業	2,416
								8 旅費	553		
								10 需用費	1,831		
								11 役務費	765		
								12 委託料	22,023		
								13 使用料及び賃借料	1,330		
								17 備品購入費	204		
								18 負担金補助及び交付金	211		
22 償還金利子及び割引料	1										
2 研究研修費	331	2,908	△2,577	0	0	232	99	8 旅費	331	椎原診療所研究研修事業	
3 医療費	19,272	21,470	△2,198	60	0	0	19,212	10 需用費	18,398	椎原診療所医療事業	11,408
								12 委託料	772	下岳診療所医療事業	7,699
								17 備品購入費	102	歯科診療所医療事業	165
計	73,491	82,204	△8,713	11,389	0	29,052	33,050				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 元金	1,445	1,283	162	0	0	1,445	0	22 償還金利子 及び割引料	1,445	長期債償還元金事業
2 利子	25	31	△6	0	0	25	0	22 償還金利子 及び割引料	25	長期債償還利子事業
計	1,470	1,314	156	0	0	1,470	0			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(4) 1	5,632	6,534	10,921	23,087	3,883	26,970	
前 年 度	(0) 1	0	4,435	10,789	15,224	2,359	17,583	
比 較	(4) 0	5,632	2,099	132	7,863	1,524	9,387	

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	特殊勤務	時 間 外	管 理 職	管理職員	期末勤勉	退 職	住 居	地 域	初任給	宿日直	へき地
		手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	特別勤務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	調 整 手 当	手 当	手 当
の 内 訳	本 年 度	78		780	288	568		3,150			878	3,704	264	1,211
	前 年 度	318		780	197	568		2,292			845	4,426	264	1,099
	比 較	△ 240		0	91	0		858			33	△ 722	0	112

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,842	10,180	15,022	2,471	17,493	
前 年 度	1		4,435	10,789	15,224	2,359	17,583	
比 較	0		407	△ 609	△ 202	112	△ 90	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	特殊勤務	時 間 外	管 理 職	管理職員	期末勤勉	退 職	住 居	地 域	初任給	宿日直	へき地
		手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	特別勤務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	調 整 手 当	手 当	手 当
の 内 訳	本 年 度	78		780	253	568		2,444			878	3,704	264	1,211
	前 年 度	318		780	197	568		2,292			845	4,426	264	1,099
	比 較	△ 240		0	56	0		152			33	△ 722	0	112

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(4) 0	5,632	1,692	741	8,065	1,412	9,477	
前 年 度	()							
比 較	(4) 0	5,632	1,692	741	8,065	1,412	9,477	

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	特殊勤務	時 間 外	管 理 職	管理職員	期末勤勉	退 職	住 居	地 域	初任給	宿日直	へき地
		手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	特別勤務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	調 整 手 当	手 当	手 当
の 内 訳	本 年 度				35			706						
	前 年 度													
	比 較				35			706						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	2,099	(1) 昇給に伴う 増加分	133	令和2年度増加分	133 平均昇給率 2.94%
		(2) その他の増減分	1,966	その他	1,966
職 員 手 当	132	(1) 給与改定に伴う 増減分	28	期末勤勉手当	28
		(2) その他の増減分	104	扶養手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 地域手当 初任給調整手当 へき地手当	△240 91 830 33 △722 112

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医 師
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	377,100
	平均給与月額 (円)	1,073,119
	平均年齢 (歳・月)	33.02
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	363,000
	平均給与月額 (円)	1,054,354
	平均年齢 (歳・月)	32.02

イ 初任給

区 分		医 師 (円)	国 の 制 度 医 師 (円)
令和2年1月1日現在	高 校 卒		
	大 学 卒	249,800	249,800
平成31年1月1日現在	高 校 卒		
	大 学 卒	247,900	247,900

ウ 級別職員数

区 分	医 師		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年 1月1日現在			
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0
平成31年 1月1日現在			
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	医 師	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		その他号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		その他号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師
給料総額に対する比率 (%)	16.11	16.11
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医 師 研 究 手 当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	手当の支給対象となる家賃の下限額：12,000円(16,000円) 手当の支給対象となる家賃の上限額：27,000円(28,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

※ () 内は国の制度

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
医療事務業務委託	1件あたり700円 に取扱件数を乗 じて得た額に消 費税及び地方消 費税の額を加算 した額	令和 元		令和 2	限度額に 同じ				限度額に 同じ
医療事務システム更新経費	4,154			2~6	4,154				4,154

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
診 療 所 事 業 債	10,869	10,986	0	1,445	9,541
合 計	10,869	10,986	0	1,445	9,541

令和 2 年 度

八代市久連子財産区特別会計予算

令和2年度 八代市久連子財産区特別会計予算

令和2年度八代市の久連子財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 281 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月2日提出

八代市長 中 村 博 生

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		8
	1 財産運用収入	7
	2 財産売払収入	1
2 繰入金		173
	1 基金繰入金	173
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
歳 入 合 計		281

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		181
	1 総務管理費	181
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		281

久連子財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	8	9	△1
2 繰入金	173	181	△8
3 繰越金	100	100	0
歳 入 合 計	281	290	△9

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
1 総務費	181	190	△9	0	0	173	8
2 予備費	100	100	0	0	0	0	100
歳 出 合 計	281	290	△9	0	0	173	108

2. 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	7	8	△1	1 利子及び配当金	7	久連子財産区基金利子
計	7	8	△1			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売却収入	1	1	0	1 立木売却収入	1	
計	1	1	0			

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 久連子財産区基金繰入金	173	181	△8	1 久連子財産区基金繰入金	173	
計	173	181	△8			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	100	100	0	1 繰越金	100	
計	100	100	0			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般管理費	181	190	△9	0	0	173	8	1 報酬	83	久連子財産区一般管理事業
								7 報償費	10	
								10 需用費	81	
								24 積立金	7	
計	181	190	△9	0	0	173	8			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	100	100	0	0	0	0	100		100	
計	100	100	0	0	0	0	100			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	7	83			83		83	
	計	7	83			83		83	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	7	83			83		83	
	計	7	83			83		83	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

令和 2 年 度

八代市椎原財産区特別会計予算

令和2年度 八代市椎原財産区特別会計予算

令和2年度八代市の椎原財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 235 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月2日提出

八代市長 中 村 博 生

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		7
	1 財産運用収入	6
	2 財産売却収入	1
2 繰入金		128
	1 基金繰入金	128
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
歳 入 合 計		235

歳 出 (単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		135
	1 総務管理費	135
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		235

椎原財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	7	8	△1
2 繰入金	128	126	2
3 繰越金	100	100	0
歳 入 合 計	235	234	1

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
1 総務費	135	134	1	0	0	128	7
2 予備費	100	100	0	0	0	0	100
歳 出 合 計	235	234	1	0	0	128	107

2. 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	6	7	△1	1 利子及び配当金	6	椎原財産区基金利子
計	6	7	△1			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	1	1	0	1 立木売却収入	1	
計	1	1	0			

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 椎原財産区基金繰入金	128	126	2	1 椎原財産区基金繰入金	128	
計	128	126	2			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	100	100	0	1 繰越金	100	
計	100	100	0			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 一般管理費	135	134	1	0	0	128	7	1 報酬	83	椎原財産区一般管理事業
								7 報償費	10	
								10 需用費	36	
								24 積立金	6	
計	135	134	1	0	0	128	7			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	区分	金額	
1 予備費	100	100	0	0	0	0	100		100	
計	100	100	0	0	0	0	100			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の特別職	7	83			83	83	
	計	7	83			83	83	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の特別職	7	83			83	83	
	計	7	83			83	83	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の特別職	0	0			0	0	
	計	0	0			0	0	